



介護からエンゼルケアまで  
～心豊かな人生を、そして感動の旅立ち～  
株式会社 ケアサービス

# 2013年8月29日付リリースに関する 補足説明資料

2013年9月6日

株式会社ケアサービス  
(JASDAQ 2425)



## 役員の仕事変更に関するお知らせ（2013年9月1日付）

氏名	新役職名	現役職名
福原 敏雄	代表取締役 社長 兼 サポートセンター長 兼 経営企画本部長	代表取締役 社長
大瀧 裕司	取締役 副サポートセンター長	専務取締役 サポートセンター長 兼 経営企画本部長



## 自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ（2013年8月30日取得）

- 8月29日の終値（最終特別気配を含む）772円にて、8月30日に買付け委託を実施
- 取得した株式の総数 72,000株（発行済株式総数に対する割合3.43%）、取得価額の総額 55,584,000円



## 臨時株主総会の招集並びに監査役の異動に関するお知らせ（2013年11月25日付）

- 2013年11月25日 臨時株主総会を開催、監査役選任を付議
  - 辞任予定監査役（常任） 石崎 利生※  
（同日付で当社社長補佐 サポートセンター長 兼 経営企画本部長に  
就任予定）
  - 選任予定監査役（常任） 太田 健太郎  
（現 当社経理財務部長代理）

### ※石崎利生の略歴

1973年京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）入社。  
同社本社営業管理部長兼財務部長、東京八重洲事業所審査部長、  
京セラ（中国）商貿有限公司董事副総経理を経て、2013年5月当社  
入社。アメーバ経営を継承する京セラグループのコンサルティング  
会社であるKCCSマネジメントコンサルティング株式会社の顧問を  
兼務し、現在、当事業現場におけるアメーバ経営ならびに総員経  
営の基盤構築を推進している。

## 市場環境の大きな変化

- 8月21日、医療や介護など社会保障改革の実施時期を明記した「プログラム法案」骨子を政府閣議決定
- 2015年度介護保険料改正の方向が顕在化
  - 「要支援1、2」は介護保険の対象外
  - 「要介護1、2」についても、変更の対象となる可能性が高い

## 想定されるリスク

- 介護保険料収入の減少（「要支援1、2」、「要介護1、2」の市場縮小）
- デイサービス事業における競争の激化（新規事業者の参入、認知症対応型ニーズの高まりなどによる介護要求の高度化）

## 主な社会保障制度改革の工程（プログラム法案要綱の原案）

改革項目	必要な法案の提出時期	実施時期	
医療保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 70-74歳の窓口負担を1割から2割に引き上げ</li> <li>● 紹介状なしに大病院を訪れる患者に定額自己負担金を導入</li> <li>● 毎月の高額な医療費の自己負担上限額を高所得者は上げ、低所得者は下げる</li> <li>● 大企業の健康保険組合の負担増</li> <li>● 低所得者の保険料を低減</li> <li>● 保険料の上限引き上げ</li> <li>● 国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県に移管</li> </ul>	2015年の通常国会	14-17年度までを目途に順次
介護保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 軽度の「要支援」者をサービス対象から切り離し</li> <li>● 高所得者の利用負担を1割から引き上げ</li> <li>● 特別養護法人ホームは「要介護3、4、5」の中重度者に限定</li> <li>● 低所得者の保険料を軽減</li> </ul>	2014年の通常国会	15年度を目途
医療提供体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病院の機能を再編し、在宅医療、在宅介護を推進</li> </ul>	2014年の通常国会	17年度までを目途に順次
難病対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 難病支援の制度確立</li> </ul>	2014年の通常国会	14年度を目途

出所：各種メディアデータをもとに作成

## 2014年3月期の体制づくりに関する重点施策

- 「家族の絆」を基礎とするケアサービスフィロソフィの徹底
- 従業員の生活力向上に向け、賞与をベースとした年収増（前期比6%増）
- 新卒採用強化
- 専門性の高い介護領域への戦略的シフトに向けた組織力強化  
（外部専門家の招聘）
- 情報発信強化



ケアサービスの  
あるべき姿を支える  
「ケアサービスフィロソフィ」

2015年4月の介護保険法改正に対応した体制作りと取り組みの強化  
（アメーバ経営、総員経営の実施）

ドミナント戦略をさらに強化するための具体的施策を推進

## 東京23区ドミナント化の強みを目指した成長戦略の実行に向けて総員経営を実践

### 組織構築の抜本的見直し

- 介護領域の高度化に対応するための人的資源投資

### 法改正に対応した 体制作り

#### 本社機能の強化

- 戦略を推進する現場サポート機能の強化

#### 現場力の強化

- 執行役員制度の導入
- 従業員持株会の奨励  
(従業員の経営参画意識の醸成)



介護からエンゼルケアまで  
～心豊かな人生を、そして感動の旅立ち～  
株式会社 ケアサービス

## 参考資料

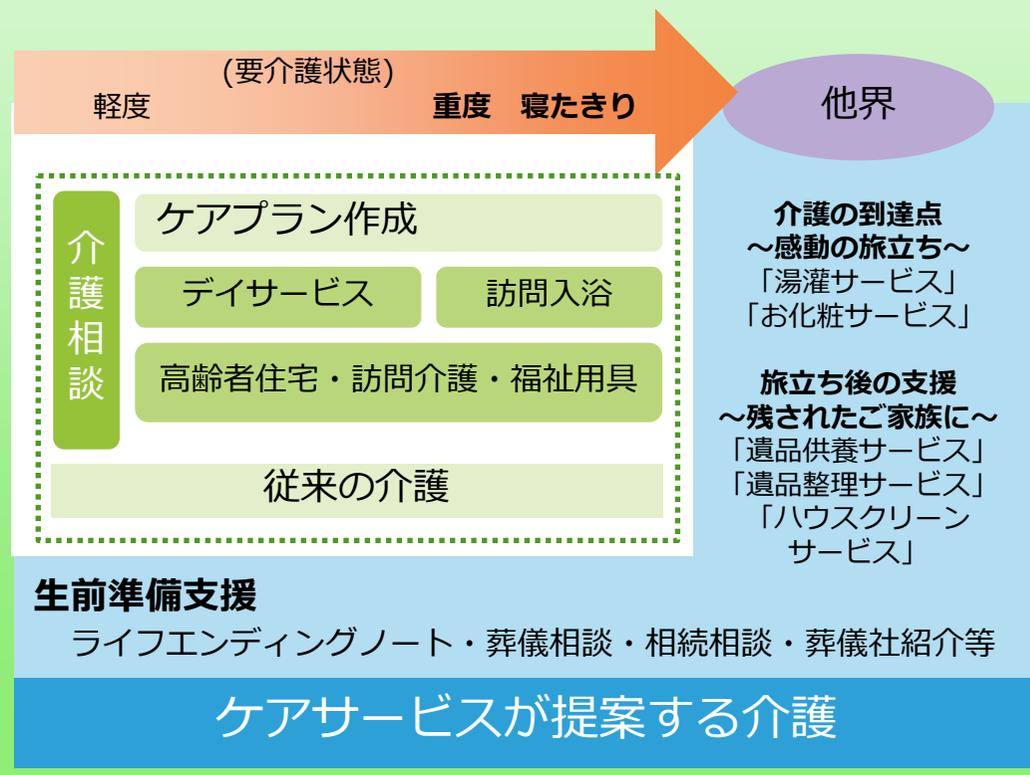
## 企業理念

- 私たちは、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供します
- 私たちは、全従業員とその家族の幸せを追求します

## 当社サービスの使命

### 『心豊かな人生を、そして感動の旅立ち』

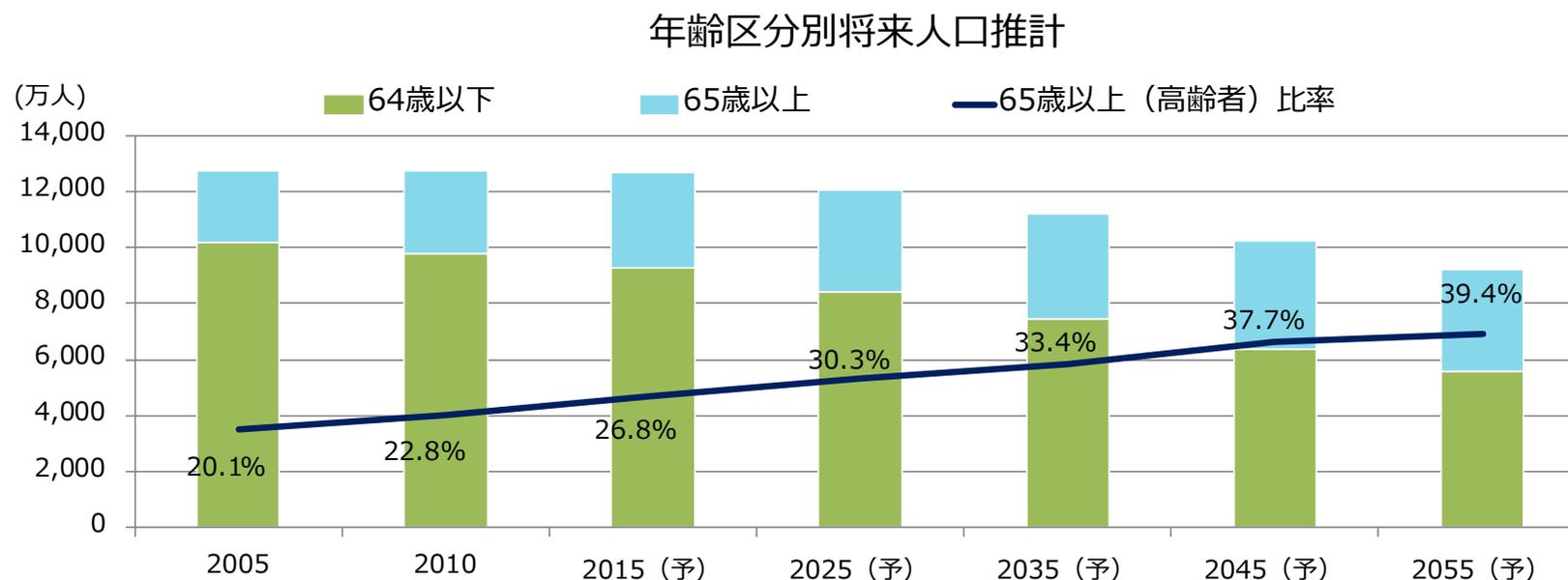
「死を見つめ、人とのつながりを感じながら生きていくこと」を理解し、心から考えることで、介護サービスの選択、生前準備から天国への旅立ちに至る、全体的な介護サービスの実現を目指します



- 2015年以降、高齢人口が大きく拡大し、2055年時点では、65歳以上の高齢者比率が約40%に達する見込み

## 当社の見方

団塊世代に要介護人口が拡大する2015年前後から、介護業者が選択される時代に入り、競争が激化すると想定



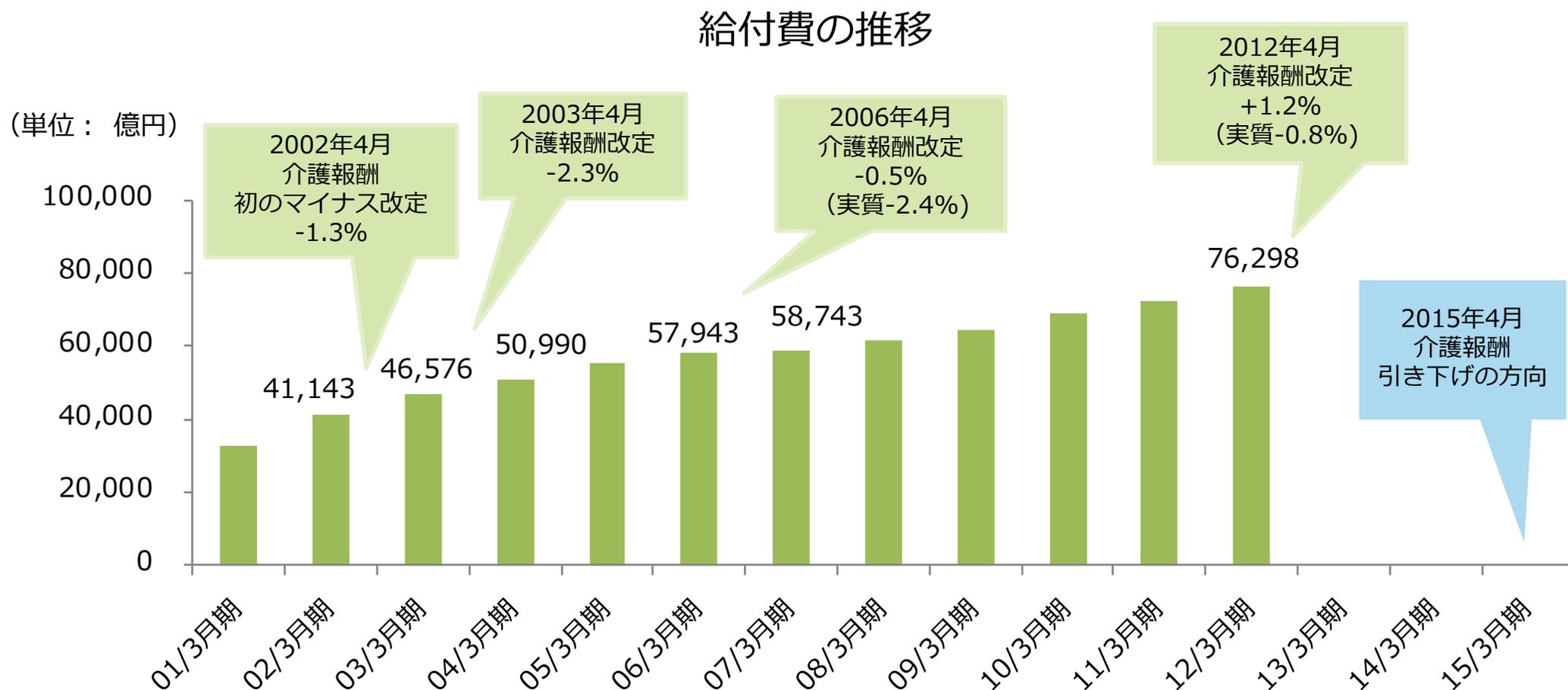
資料：2010年までは総務省「国勢調査」

2015以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

出所：平成24年版 高齢社会白書

## 当社の見方

給付費拡大に伴い、次回2015年4月の改定においても介護報酬の引き下げが進む



出所：厚生労働省「平成23年度 介護保険事業状況報告」をもとに作成

# 2013年3月期 事業別業績概要

## ■ 当社売上高の8割弱が介護保険に関連する事業

- 介護事業 73.3% (2013年3月期実績)
- フォーライフ事業 (サービス付き高齢者向け住宅) 5.3% (同上)

(百万円)	12/3月期		13/3月期		対前期比	
	実績	対売上高 構成比	実績	対売上高 構成比	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>6,581</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,912</b>	<b>100.0%</b>	<b>331</b>	<b>5.0%</b>
介護事業	4,870	74.0%	5,063	<b>73.3%</b>	193	4.0%
エンゼルケア事業	1,389	21.1%	1,482	21.4%	92	6.6%
フォーライフ事業	320	4.9%	366	<b>5.3%</b>	45	14.2%
<b>セグメント利益</b>	<b>1,001</b>	<b>15.2%</b>	<b>989</b>	<b>14.3%</b>	△ <b>11</b>	<b>-1.2%</b>
介護事業	525	10.8%	531	10.5%	5	1.1%
エンゼルケア事業	404	29.1%	409	27.6%	5	1.3%
フォーライフ事業	71	22.2%	48	13.2%	△ 23	-32.3%
<b>調整額</b>	△ <b>638</b>	<b>-9.7%</b>	△ <b>596</b>	<b>-8.6%</b>	<b>42</b>	<b>-6.6%</b>
<b>営業利益</b>	<b>363</b>	<b>5.5%</b>	<b>393</b>	<b>5.7%</b>	<b>30</b>	<b>8.4%</b>

本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、資料作成時点での入手された情報に基づき弊社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おき下さい。

お問い合わせ先

株式会社ケアサービス 経営企画本部

Phone 03-5713-1611

E-mail ir@ care.co.jp